

# 環境データ編

## 環境データの集計範囲について

各データの集計範囲に記載している対象組織は、以下の通りです。

### 【国内主要製造所・工場】

- ・トーヨーカラー(株)富士製造所、岡山工場
- ・トーヨーケム(株)川越製造所、神戸工場(旧 西神工場)、  
尼崎工場、千歳工場、千葉工場
- ・東洋インキ(株)埼玉製造所
- ・東洋ビジュアルソリューションズ(株)守山製造所

※ 2024年度は、上記の4製造所5工場です  
 ※ 2023年度は、4製造所6工場です(茂原工場は生産統合で2023年7月1日付で廃止したため、廃止後は4製造所5工場)  
 ※ 2021~2022年度のデータは、4製造所6工場(6工場：岡山工場、旧 西神工場、尼崎工場、茂原工場、千歳工場、千葉工場)です  
 ※ 2018~2020年度のデータは、4製造所4工場(4工場：岡山工場、旧 西神工場、尼崎工場、茂原工場)で千歳工場と千葉工場を含みません  
 ※ 2024年4月1日付で西神工場の名称を「神戸工場」へ変更しました

### 【国内関係会社】

- ・東洋モートン(株)、東洋FPP(株)、マツイカガク(株)

※ 2021~2024年度のデータは、上記の3社で国内の主要生産関係会社です  
 ※ 2018~2020年度のデータは、東洋モートン(株)、東洋アドレ(株)、マツイカガク(株)の3社で国内の主要生産関係会社です

### 【国内全拠点】

国内のすべての拠点で、持株会社と連結子会社(17社)および持分法適用関連会社(1社：ロジコネット(株))のある拠点

### 【海外主要生産関係会社】

海外関係会社のうち、ISO 14001認証を取得している16工場と7工場( TOYO INK INDIA PVT. LTD.、 TOYO INK AMERICA, LLC、 HANIL TOYO CO., LTD.、 TOYO INK BRASIL LTDA.、 成都東洋油墨有限公司、 四川東洋油墨制造有限公司、 TOYO INK EUROPE N.V.)

※ ISO 14001認証取得事業所は、右記の一覧を参照ください

ISO14001認証は製造拠点38カ所のうち、28カ所(74%)で取得。国内は取得率92%  
 ISO9001認証は製造拠点38カ所のうち、33カ所(87%)で取得。国内は取得率79%

## 環境マネジメント

### ■ISO認証取得状況(2024年12月31日現在)

国内	ISO 14001	ISO 9001
【トーヨーカラー株式会社】		
●富士製造所	○	○
●岡山工場	○	○
●川越事業所	○	○
【トーヨーケム株式会社】		
●川越製造所	○	○
●神戸工場	○	○
●尼崎工場 <sup>※1</sup>	○	
●千葉工場	○	○
【東洋インキ株式会社】		
●埼玉製造所	○	○
【関係会社】		
●東洋FPP株式会社	○	○
●東洋ビジュアルソリューションズ株式会社	○	○
●東洋モートン株式会社	○	○
●マツイカガク株式会社	○	○
海外	ISO 14001	ISO 9001
●TIPPS PTE. LTD.<シンガポール>	○	○
●TOYO CHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD.<マレーシア> <sup>※2</sup>	○	○
●TOYO INK (THAILAND) CO., LTD.<タイ>	○	○
●TOYO INK (PHILIPPINES) CO., INC.<フィリピン>	○	○
●PT. TOYO INK INDONESIA<インドネシア>	○	○
●TOYO INK VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>	○	○
●TOYO INK COMPOUNDS VIETNAM CO., LTD.<ベトナム>	○	○
●TOYO INK INDIA PVT. LTD.<インド>		○
●天津東洋油墨有限公司<中国>	○	○
●上海東洋油墨制造有限公司<中国>	○	○
●江門東洋油墨有限公司<中国>	○	○
●珠海東洋色材有限公司<中国>	○	○
●成都東洋油墨有限公司<中国>		○
●台湾東洋先端科技股份有限公司<台湾>	○	○
●HANIL TOYO CO., LTD.<韓国>		○
●SAM YOUNG INK & PAINT MFG. CO., LTD.<韓国> <sup>※3</sup>	○	○
●TOYO INK EUROPE N.V.<ベルギー>		○
●TOYO INK EUROPE SPECIALTY CHEMICALS S.A.S<フランス>	○	○
●TOYO PRINTING INKS INC.<トルコ>	○	○
●TOYO INK HUNGARY KFT.<ハンガリー>		※4
●TOYO INK AMERICA, LLC<アメリカ>		○ <sup>※5</sup>
●LioChem, INC.<アメリカ>	○	○
●TOYO INK MEXICO, S.A. de C.V.<メキシコ>		○

●：製造 ○：認証取得拠点  
 ※1 尼崎工場は、医薬品の製造管理および品質管理に関する基準「GMP(Good Manufacturing Practice)」を取得しています  
 ※2 ISO 45001を取得しています ※3 KOSHA-MS2025を取得しています  
 ※4 IATF 16949を取得しています ※5 テキサス工場のみISO 9001を取得しています

## 環境データ編

### マテリアルバランス

マテリアルバランスの全体像を把握し、環境保全活動の効果を明確にすることで、環境負荷のさらなる低減を推進します。

#### INPUT

		2022年度	2023年度	2024年度
原材料	溶剤、樹脂、顔料など(t)	161,313	150,701	154,789
	化学物質 <sup>※1</sup> 取扱量(t)	44,468	54,101	52,224
副資材	ドラム缶、5ガロン缶など(t)	7,502	7,244	7,558
エネルギー	電力(万kWh)	4,895	4,312	4,257
	A重油(kL)	330.2	306.3	289.9
	LPG(t)	26.8	29.5	23.3
	都市ガス(千m <sup>3</sup> )	18,844	18,179	17,848
用水	上水(千m <sup>3</sup> )	140	140	121
	工業用水(千m <sup>3</sup> )	0	0	6
	地下水(千m <sup>3</sup> )	2,680	2,320	2,470
	合計(千m <sup>3</sup> )	2,830	2,470	2,596

#### OUTPUT

		2022年度	2023年度	2024年度
製品生産量(t)		153,953	158,626	159,886
CO <sub>2</sub> (t-CO <sub>2</sub> )		66,030	53,241	54,331
化学物質(t)		149.3	100.7	128.9
排水(千m <sup>3</sup> )		2,235	2,018	2,298
環境汚染物質	SOx(t)	0.4	0.5	0.4
	NOx(t)	62.6	38.4	37.6
	ばいじん(t)	1.5	2.2	1.3
	COD(t)	64.6	54.3	72.2
廃棄物	発生量(t)	15,408	11,918	12,345
	最終処分量(t)	0	0	3.6

集計範囲：国内主要製造所・工場で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 化学物質については、2023年度に集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行ったため、過去にさかのぼって数値を見直しています

※ 国内主要製造所・工場は、国内の全生産拠点のエネルギー使用量の約92%を占めています

※1 ここでの化学物質は、PRTR法第1種指定化学物質と日本化学工業協会指定物質群を合わせた物質群を対象としています

## 環境データ編

## 環境会計

当社グループでは、1999年度を「環境会計元年」として、環境庁（現環境省）のガイドラインに基づく環境保全コストの算定を開始して以来、環境保全活動に要するコストと効果を継続して把握することで、環境保全活動の効率を評価しています。

## ■環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2023年度		2024年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		241	1,207	275	1,260
公害防止コスト	公害防止に関する投資および維持管理費用	85	567	172	579
地球環境保全コスト	地球環境保全に関する投資および維持管理費用	103	217	91	258
資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクルに関する投資および維持管理費用	53	423	12	424
上・下流コスト	製品のリサイクル、製品容器のリサイクル費用	0	227	0	220
管理活動コスト	環境マネジメント費用、環境広告、環境教育などの活動費用	8	431	0	411
研究開発コスト		1,697	5,194	596	3,574
製品開発コスト	環境調和型製品開発のための人件費、維持および実験設備投資	1,584	3,851	577	2,994
技術開発コスト	環境調和型技術開発のための人件費、維持および実験設備投資	113	1,343	19	580
社会活動コスト	地域環境活動支援、環境団体への寄付金	0	309	0	1
環境損傷対応コスト	土壌汚染修復費用	0	19	0	8
合計		1,946	7,387	872	5,475

集計期間：2024年1月1日～2024年12月31日

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 当該期間の研究開発費の総額（連結）：10,109百万円

## ■環境保全の物量効果(事業エリア内)

効果の内容	環境保全効果を表す指標			
	指標の分類	2023年度	2024年度	効果*
事業に投入する資源に関する効果	総エネルギー投入量(原油換算千kl)	30.8	30.6	0.8
	水資源投入量(千m <sup>3</sup> )	2,505	2,625	△7.6
	PRTR物質および日化協対象物質取扱量(千t)	64.9	63.1	3.0
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	CO <sub>2</sub> 排出量(千t-CO <sub>2</sub> )	57.0	58.7	△0.7
	PRTR物質および日化協対象物質排出量(t)	100.7	136.4	△34.0
	総排水量(千m <sup>3</sup> )	2,049	2,330	△24.5
	廃棄物発生量(千t)	14.1	14.6	△0.3
	廃棄物最終処分量(t)	21.2	18.6	3.0
	SOx排出量(t)	0.5	0.4	0.1
	NOx排出量(t)	38.6	37.6	1.7
	ばいじん排出量(t)	2.2	1.3	1.0
	COD排出量(t)	54.3	72.2	△17.0

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 環境保全効果の算定は、前年度との生産数量調整比較による方法で実施

※ 効果＝前期の環境負荷量×(当期の生産量÷前期の生産量)－当期の環境負荷量

## ■経済効果

(単位：百万円)

分類	各項目のデータ集計上の定義、対象など	2023年度	2024年度
1 有価物の売却	使用済み容器の売却などによる収益	13	18
2 省エネルギー	各拠点の省エネルギー活動の効果を金額に換算	52	41
3 省資源効果	収率の向上など原材料の節減による効果	223	183
4 容器などのリサイクル効果	製品容器の再利用、タンク化による効果	51	42
5 廃棄物処理費削減効果	廃棄物の削減による費用の削減効果	5	53
合計		345	337
環境ビジネス	「環境調和型製品」として登録済製品の利益 <sup>※1</sup> の合計	1,242 <sup>※2</sup>	1,813 <sup>※2</sup>

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

※1 環境ビジネス：環境調和型製品の売上高に営業利益率を乗じた金額

※2 自社の太陽光発電設備による売電額を含む

## 環境データ編

## 気候変動への対応

## ■ Scope1・2・3排出量

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
Scope1(直接排出)	51,027	63,619	67,012
A重油	994	958	894
都市ガス	43,574	55,175	57,875
LPG	99	356	420
Scope2(エネルギー起源間接排出)	27,934	90,949	84,990
Scope3(その他の間接排出)	868,211	1,608,468	1,933,550
カテゴリ1:購入した製品・サービス	766,535	1,421,382	1,720,376
カテゴリ2:資本財	21,823	43,392	49,608
カテゴリ3:Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	16,507	29,729	30,526
カテゴリ4:輸送、配送(上流)	36,454	60,878	73,821
カテゴリ5:事業から出る廃棄	16,458	27,389	27,849
カテゴリ6:出張	552	936	907
カテゴリ7:雇用者の通勤	1,565	3,018	3,267
カテゴリ8:リース資産(上流)	160	0	0
カテゴリ9:輸送、配送(下流)	8,157	21,745	27,198
カテゴリ10:販売した製品の加工	—	—	—
カテゴリ11:販売した製品の使用	—	—	—
カテゴリ12:販売した製品の廃棄	—	—	—
カテゴリ13:リース資産(下流)	0	0	0
カテゴリ14:フランチャイズ	0	0	0
カテゴリ15:投資	0	0	0
合計	947,172	1,763,036	2,085,551
Scope1+ Scope2	78,961	154,568	152,002

算定範囲：2024年度は、2023年度の算定範囲に海外拠点の1カ所を加え算定範囲を拡げて（Scope1・2ではartienceグループの売上高ベースの約85%を網羅し、Scope3では約95%を網羅）集計しています。算定方法・増加分の詳細についてはP.43に記載

※ 2022年度の算定範囲は、中核事業会社などの国内の主要な製造所・工場・事業所に非生産拠点を加え算定範囲と算定対象(カテゴリ)を拡げて集計しました（Scope1・2は国内全拠点で、Scope3はカテゴリ3、カテゴリ6、カテゴリ7は国内全拠点が対象）。そのため2022年度の数値が大幅に増加(増加分：268,290t-CO<sub>2</sub>)となりました。詳細はサステナビリティデータブック2023 P.76～77に記載

※ 2023年度は、2022年度の算定範囲に海外拠点を加え算定範囲を拡げて（Scope1・2ではartienceグループの売上高ベースの90%を網羅し、Scope3では70%を網羅）集計しています

■ CO<sub>2</sub>排出量データの第三者検証

artienceグループ(バウンダリー 70%)のScope1・2温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出量について第三者検証を受けました。

検証対象	検証範囲	検証数値
1 Scope1	下記の事業活動に伴う、2024年度 <sup>※1</sup> の期間の温室効果ガス排出量 国内:中核事業会社(トーヨーカラー(株)、トーヨーケム(株)、東洋インキ(株)、東洋モートン(株))	67,011t-CO <sub>2</sub>
2 Scope2	海外:TOYOICHEM SPECIALTY CHEMICAL SDN. BHD. TOYO INK (THAILAND) CO., LTD. PT. TOYO INK INDONESIA, TOYO INK INDIA PVT. LTD. 天津東洋油墨有限公司、上海東洋油墨制造有限公司、江門東洋油墨有限公司、珠海東洋色材有限公司	84,989t-CO <sub>2</sub> <sup>※2</sup>

※1 2024年1月1日から2024年12月31日までの期間

※2 マーケット基準

## 環境データ編

## ■ Scope1・2・3排出量の算定方法

項目		算定方法	2024年より対象組織を拡大した項目	算定範囲拡大による増加分 [t-CO <sub>2</sub> ]
Scope1(直接排出)		事業活動に伴う燃料(A重油、都市ガス、LPGなど)の固定燃焼により直接排出を算定した。環境省の「温室効果ガス総排出量算定方法ガイドライン」記載の排出係数などを使用した。	—	—
Scope2 (エネルギー起源間接排出)		事業活動に伴い購入した電気に起源する間接排出を算定した。「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき公表される電気事業者の直近の排出係数を使用した。	—	—
Scope3 (その他の間接排出)	カテゴリ1: 購入した製品・サービス	原料仕入高、商品仕入高、補助材料仕入高に、該当する排出原単位を掛けて算定した。消耗品やサービスに関わる項目は金額ベースで該当する排出係数を使用して算出した。 ※ 使用排出原単位: IDEA3.3、産業連関表、グローバル環境負荷原単位	海外拠点 (1カ所)	25,515
	カテゴリ2: 資本財	設備投資額(環境対策費用は除外)に、排出原単位(2.73 t-CO <sub>2</sub> e/百万円)を掛けて算定した。	海外拠点 (1カ所)	96
	カテゴリ3: Scope1, 2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	電力使用量、熱使用量に、該当する排出原単位を掛けて算定した。(使用排出原単位: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4))	海外拠点 (1カ所)	320
	カテゴリ4: 輸送、配送(上流)	原料仕入れについては、原料仕入、商品仕入、補助材料の量にタンクローリーまたは10tトラック(積載率50%)×距離500kmのシナリオを用いて算定した。 ※ 使用原単位: IDEA3.3省エネ法に基づく特定荷主の定期報告書から、自社の製・商品の輸送・配送にかかるCO <sub>2</sub> 排出量を算定した。さらに特定荷主の報告外の範囲においては自社システムで把握している発生金額に排出原単位を使用して算出し、外部倉庫保管時についても考慮した。使用原単位: 燃料法、改良トンキロ法、従来トンキロ法、産業連関表	海外拠点 (1カ所)	1,019
	カテゴリ5: 事業から出る廃棄物	産業廃棄物の排出量から、廃棄物の種類ごとに廃棄物輸送段階を調整した原単位を掛けて算定した。さらに下水道については使用量の金額をもとに算出を行った。 ※ 使用原単位: IDEA3.3および産業連関表	海外拠点 (1カ所)	46
	カテゴリ6: 出張	社員数に排出原単位(0.130t-CO <sub>2</sub> /人・年)を掛けて算出した。	海外拠点 (1カ所)	36
	カテゴリ7: 雇用者の通勤	勤務形態・地域別の社員数に、営業日数と各排出原単位を掛けて算出した。 ※ 使用原単位: サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.4)記載の勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出原単位	海外拠点 (1カ所)	124
	カテゴリ8: リース資産(上流)	自社の事業所における排出量(Scope1,2)に含まれるため、排出量ゼロとした。	—	—
	カテゴリ9: 輸送、 配送(下流)	加工会社から小売店を輸送すると想定して4tトラック(積載率平均値)×距離100kmのシナリオを用いて算定した。 ※ 使用原単位IDEA3.3	—	—
	カテゴリ10: 販売した製品の加工	製品が多岐にわたり、販売した製品の加工にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。	—	—
	カテゴリ11: 販売した製品の使用	製品が多岐にわたり、販売した製品の使用にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。	—	—
	カテゴリ12: 販売した製品の廃棄	製品が多岐にわたり、販売した製品の廃棄にかかるシナリオの作成が難しいため、算定をしていない。	—	—
	カテゴリ13: リース資産(下流)	該当するリース資産がないため、排出量をゼロとした。	—	—
	カテゴリ14: フランチャイズ	フランチャイズ加盟店がないため、排出量をゼロとした。	—	—
	カテゴリ15: 投資	事業活動に直接関与しないため、排出量をゼロとした。	—	—

※ 算定範囲についてはP.42に記載

## 環境データ編

■CO<sub>2</sub>排出量／売上高原単位

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	国内計	76,843	79,380	73,404	59,669	67,729
	海外計	118,786	120,893	112,023	99,903	84,272
	アジア、中国・東アジア	102,134	101,970	94,850	83,431	71,986
	ヨーロッパ	8,793	9,753	7,308	6,148	5,053
	北米・中南米	7,859	9,169	9,865	10,324	7,234
グループ計	195,629	200,273	185,427	159,571	152,002	
売上高原単位(t-CO <sub>2</sub> /百万円)		0.76	0.70	0.58	0.50	0.43

集計範囲：国内全拠点と海外主要生産関係会社を対象で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 電気に係るCO<sub>2</sub>排出量(国内)は、毎年公表される電気事業者別排出係数を使用

※ 電気に係るCO<sub>2</sub>排出量(海外)は、海外現地からの報告値もしくはIDEAのデータベースに記載されている国別の排出係数を用いて算出

## ■エネルギー使用量／エネルギー原単位

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量 (kL)	国内計	38,388	39,849	37,723	30,752	30,570
	国内主要製造所・工場	35,023	37,056	34,830	28,258	27,979
	国内関係会社	3,365	2,793	2,893	2,494	2,591
	海外関係会社	48,625	49,860	47,498	43,354	42,289
	グループ計	87,013	89,709	85,221	74,106	72,859
エネルギー原単位 (L/t)	国内主要製造所・工場	222.2	223.9	226.2	178.1	175.0
	海外関係会社	170.2	164.1	164.1	156.5	157.5

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社を対象で、対象組織の詳細はP.39に記載

## 水資源管理

## ■水使用量

(単位：千m<sup>3</sup>)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計		2,728	3,018	2,861	2,505	2,632
	国内主要製造所・工場	2,689	2,986	2,831	2,470	2,596
	国内関係会社	39	32	30	35	35
海外関係会社		2,699	2,577	1,996	1,749	1,332
グループ計		5,427	5,595	4,857	4,252	3,964

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 海外関係会社の2023年度の集計に誤りがあったため、数値を修正しています

## ■水源別取水量

(単位：千m<sup>3</sup>)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	上水	174	185	172	173	153
	工業用水	7	5	4	4	6
	地下水	2,547	2,827	2,685	2,326	2,473
	その他(雨水、海水、河川など)	0	0	0	0	0
	計	2,728	3,018	2,861	2,503	2,632
海外	上水	1,311	635	1,188	1,281	853
	工業用水	810	1,278	116	29	39
	地下水	578	664	692	437	441
	その他(雨水、海水、河川など)	0	0	0	0	0
	計	2,699	2,577	1,996	1,749	1,332
グループ計		5,427	5,595	4,857	4,252	3,964

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 海外関係会社の2023年度の集計に誤りがあったため、数値を修正しています

## 環境データ編

## ■排水量

(単位：千m<sup>3</sup>)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計	2,727	2,319	2,261	2,049	2,330
国内主要製造所・工場	2,702	2,302	2,235	2,018	2,298
国内関係会社	25	17	26	31	32
海外関係会社	1,472	1,704	1,606	1,769	1,590
グループ計	4,199	4,023	3,867	3,818	3,920

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

## ■排水先別排水量

(単位：千m<sup>3</sup>)

	2022年度	2023年度	2024年度
国内			
下水道	1,706	1,568	1,801
河川	550	476	529
海域	5	4	0
地下水	0	0	0
計	2,261	2,048	2,330
海外			
下水道	1,605	1,287	1,156
河川	1	482	434
海域	0	0	0
地下水	0	0	0
計	1,606	1,769	1,590
グループ計	3,867	3,817	3,920

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

## ■水ストレス地域における取水量と排水量

分類	2023年度	2024年度
取水量(千m <sup>3</sup> )	351.0	281.6
総取水量に占める割合(%)	7.3	7.1
排水量(千m <sup>3</sup> )	218.3	114.5
総排水量に占める割合(%)	5.7	2.9

集計範囲：アキダクト4.0版を用いて国内外43事業所を調査した中で「高い、著しく高い」と評された日本を除くアジア地域の拠点(詳細はP.27に記載)

※ 2023年度は集計に誤りがあったため、数値を修正しています

## ■COD排出量

(単位：t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計	83.9	68.4	64.6	54.3	72.2
国内主要製造所・工場	83.9	68.4	64.6	54.3	72.2
国内関係会社	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外関係会社	75.9	80.3	159.9	104.7	87.4
グループ計	159.7	148.7	224.5	159.0	159.6

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

## ■全窒素排出量

(単位：t)

	2022年度	2023年度	2024年度
国内計	0.7	0.1	0.8
国内主要製造所・工場	0.7	0.1	0.8
国内関係会社	0.0	0.0	0.0
海外関係会社	22.0	12.4	9.6
グループ計	22.7	12.5	10.3

集計範囲：国内主要製造所・工場(カバレッジ100%)と国内関係会社(カバレッジ100%)、海外は海外主要生産関係会社(カバレッジ91%)で、対象組織の詳細はP.39に記載

## 環境データ編

## ■全リン排出量

(単位：t)

	2022年度	2023年度	2024年度
国内計	0.1	0.1	0.1
国内主要製造所・工場	0.1	0.1	0.1
国内関係会社	0.0	0.0	0.0
海外関係会社	0.2	0.2	0.2
グループ計	0.3	0.3	0.3

集計範囲：国内主要製造所・工場(カバレッジ100%)と国内関係会社(カバレッジ100%)、海外は海外主要生産関係会社(カバレッジ91%)で、対象組織の詳細はP.39に記載

## ■水関連の法規制遵守状況

(単位：件)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
水関連の基準、法規制の重大違反件数	0	0	0	0	0

集計範囲：グローバル(連結)

## 廃棄物管理

## ■廃棄物発生量／産業廃棄物発生量／廃棄物外部排出量／廃棄物最終処分量

(単位：t)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物発生量	国内計	16,422	18,052	17,455	14,112	14,613
	国内主要製造所・工場	14,597	15,984	15,408	11,918	12,345
	国内関係会社	1,825	2,068	2,047	2,194	2,269
	海外関係会社	13,817	15,999	14,410	12,341	13,186
	グループ計	30,239	34,051	31,865	26,453	27,799
産業廃棄物発生量	国内計	7,572	8,956	7,865	5,869	5,403
	国内主要製造所・工場	6,763	8,337	7,345	5,231	4,664
	国内関係会社	809	619	520	639	739
廃棄物外部排出量	国内計	12,890	14,110	13,466	10,625	10,904
	国内主要製造所・工場	11,065	12,154	11,641	8,745	8,961
	国内関係会社	1,825	1,956	1,825	1,880	1,943
廃棄物最終処分量 (非リサイクル量)	国内計	6.5	3.1	3.1	21.2	18.6
	国内主要製造所・工場	0.1	0	0	0	3.6
	国内関係会社	6.4	3.1	3.1	21.2	15.0
	海外関係会社	—	—	—	—	424.0
	グループ計	—	—	—	—	442.6
廃棄物最終処分率 非リサイクル率(%)	国内	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1
	グループ(国内・海外)	—	—	—	—	1.6
リサイクル量	国内計	16,416	18,049	17,452	14,091	14,595
リサイクル率(%)	国内計	100.0	100.0	100.0	99.8	99.9

集計範囲：国内主要製造所・工場(カバレッジ100%)と国内関係会社(カバレッジ100%)、海外は海外主要生産関係会社(カバレッジ約91%)が対象で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 2022年度は、国内関係会社に関西支社(寝屋川)、関西支社(富山)、中部支社(春日井)、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ中四国(株)(岡山)、東洋インキ中四国(株)(高松)、東洋インキ九州(株)(福岡)の数値を含みます

※ 2023年度は、東洋インキ(株)で組織の統廃合がありましたが集計範囲は2022年度と変更ありません

※ 海外関係会社については2020年度より算定方法を変更したため、過去にさかのぼって数値を見直しています

## 環境データ編

## ■有害廃棄物、非有害廃棄物発生量(国内)

(単位：t)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
有害廃棄物	小計	7,433	7,892	7,928	6,816	6,821
	有価物	1,187	996	1,118	1,186	1,249
	自社再利用	3,532	3,940	3,983	3,487	3,653
	業者再資源化	2,714	2,957	2,826	2,143	1,919
	埋立	0	0	0	0	3
	合計	7,433	7,892	7,928	6,816	6,824
非有害廃棄物	小計	8,983	10,157	9,525	7,275	7,774
	有価物	2,963	3,695	3,901	3,227	4,001
	自社再利用	0	4	6	0	56
	業者再資源化	6,021	6,458	5,618	4,048	3,717
	埋立	6	3	0	21	15
	合計	8,990	10,161	9,525	7,296	7,789

集計範囲：国内主要製造所・工場(カバレッジ100%)と国内関係会社(カバレッジ100%)で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 2022年度は、国内関係会社に関西支社(寝屋川)、関西支社(富山)、中部支社(春日井)、東洋インキ北海道(株)、東洋インキ中四国(株)(岡山)、東洋インキ中四国(株)(高松)、東洋インキ九州(株)(福岡)の数値を含みます

※ 2023年度は、東洋インキ(株)で組織の統廃合がありましたが集計範囲は2022年度と変更ありません

※ 有害廃棄物：特別管理産業廃棄物の項目(廃油、PCB、廃酸、廃アルカリ)を対象に集計

## 汚染防止

## ■窒素酸化物(NOx)排出量

(単位：t)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計		50.8	53.2	62.7	38.6	37.6
	国内主要製造所・工場	49.9	53.1	62.6	38.4	37.6
	国内関係会社	0.9	0.2	0.2	0.2	0.0
海外関係会社		22.9	21.6	32.2	28.5	28.1
グループ計		73.7	74.8	94.9	67.1	65.7

集計範囲：国内主要製造所・工場(カバレッジ100%)と国内関係会社(カバレッジ100%)、海外は海外主要生産関係会社(カバレッジ約91%)が対象で、対象組織の詳細はP.39に記載

## ■硫黄酸化物(SOx)排出量

(単位：t)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計		1.0	0.8	0.4	0.5	0.4
	国内主要製造所・工場	1.0	0.8	0.4	0.5	0.4
	国内関係会社	0	0	0	0	0.0
海外関係会社		3.5	6.5	12.8	14.3	16.6
グループ計		4.5	7.2	13.2	14.8	17.0

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.39に記載

## ■ばいじん排出量

(単位：t)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計		2.0	1.7	1.5	2.2	1.3
	国内主要製造所・工場	1.9	1.7	1.5	2.2	1.3
	国内関係会社	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
海外関係会社		22.0	6.6	8.8	7.2	8.8
グループ計		24.0	8.2	10.3	9.4	10.1

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.39に記載

## 環境データ編

### ■ VOC排出量

(単位：t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計	48.6	44.3	53.3	52.7	54.5
国内主要製造所・工場	47.9	44.0	53.2	52.4	48.8
国内関係会社	0.6	0.4	0.1	0.3	5.7

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社で、対象組織の詳細はP.39に記載

### 化学物質管理

#### ■ 化学物質の排出量の推移

(単位：t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内計	131.3	118.4	149.7	102.8	136.4
国内主要製造所・工場	129.5	117.2	149.3	100.7	128.9
国内関係会社	1.8	1.1	0.4	2.1	7.6
海外関係会社	316.7	213.3	107.3	144.8	132.6
グループ計	448.0	331.7	257.0	247.6	269.0

集計範囲：国内主要製造所・工場と国内関係会社、海外は海外主要生産関係会社が対象で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 2023年度に集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行ったため、過去にさかのぼって数値を見直しています

## 環境データ編

## PRTR法対象物質の排出量・移動量(2024年度)

(単位: kg)

PRTR法対象物質	管理番号*	排出量			移動量	
		大気	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
アクリルアミド	2	0	0	0	0	0
アクリル酸エチル	3	0	0	0	0	0
アクリル酸及びその水溶性塩	4	0	0	0	0	0
アクリル酸ブチル	7	10	0	0	0	0
アクリル酸メチル	8	0	0	0	0	0
2-アミノエタノール	20	0	0	0	0	0
アンチモン及びその化合物	31	0	0	0	0	219
3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	34	0	0	0	0	0
4,4'-イソプロピリデンジフェノール	37	0	0	0	0	0
エチルベンゼン	53	14,400	0	0	0	11,000
エチレングリコールモノエチルエーテル	57	67	0	0	0	540
パラ-アルキルフェノール(アルキル基の炭素数が8のものに限る。)	74	0	0	0	0	0
キシレン	80	17,330	0	0	0	35,100
銀及びその水溶性化合物	82	0	0	0	0	0
クメン	83	0	0	0	0	1,600
クレゾール	86	0	0	0	0	85
クロム及び三価クロム化合物	87	0	0	0	0	1,060
六価クロム化合物	88	0	0	0	0	0
コバルト及びその化合物	132	0	0	0	0	244
酢酸2-エトキシエチル	133	520	0	0	0	4,200
酢酸ビニル	134	64	0	0	0	0
2,6-ジ-ターシャリ-ブチル-4-クレゾール	207	0	0	0	0	1,270
N,N-ジメチルホルムアミド	232	0	0	0	0	29
スチレン	240	0	0	0	0	0
テレフタル酸	270	0	0	0	0	0
テレフタル酸ジメチル	271	0	0	0	0	0
銅水溶性塩(錯塩を除く。)	272	0	0	0	0	0
トリレンジイソシアネート	298	0	0	0	0	1
トルイジン	299	0	0	0	0	0
トルエン	300	16,040	0	0	0	59,600
ナフタレン	302	96	0	0	0	0
ニッケル化合物	309	0	0	0	0	49
フェノール	349	0	0	0	0	0
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	355	0	0	0	0	42
ヘキサメチレン=ジイソシアネート	391	0	0	0	0	0
ヘキササン	392	228	0	0	0	1,720
ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	395	0	0	0	0	0
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	401	0	0	0	0	0
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	407	0	0	0	0	80
ポリ(オキシエチレン)=ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウム	409	0	0	0	0	110
ポリ(オキシエチレン)=アルキルフェニルエーテル(アルキル基の炭素数が9のものに限る。)	410	0	0	0	0	130
ホルムアルデヒド	411	6	0	0	0	0
マンガン及びその化合物	412	0	0	0	0	22
無水フタル酸	413	0	0	0	0	0
メタクリル酸	415	0	0	0	0	0
メタクリル酸メチル	420	10	0	0	0	41
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0	0	0	0	0

## 環境データ編

## PRTR法対象物質の排出量・移動量(2024年度)

(単位: kg)

PRTR法対象物質	管理番号※	排出量			移動量	
		大気	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
りん酸トリブチル	462	0	0	0	0	17
アクリル酸2-エチルヘキシル	564	1	0	0	0	0
アジピン酸ジ-2-エチルヘキシル	567	36	0	0	0	21
アセチルアセトン	568	106	0	0	0	530
アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミン及び(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミン並びにこれらの混合物	576	0	0	0	0	0
アルカン-1-アミン(アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)のオキシラン重付加物、(Z)-オクタデカ-9-エン-1-アミンのオキシラン重付加物及び(9Z,12Z)-オクタデカ-9,12-ジエン-1-アミンのオキシラン重付加物の混合物	577	0	0	0	0	344
アルファ-アルキル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル)(アルキル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)及びアルファ-アルケニル-オメガ-ヒドロキシポリ(オキシエタン-1,2-ジイル)(アルケニル基の炭素数が16から18までのもの及びその混合物であって、数平均分子量が1,000未満のものに限る。)並びにこれらの混合物	578	0	0	0	0	0
アルキル(ベンジル)(ジメチル)アンモニウム塩(アルキル基の炭素数が12から16までのもの及びその混合物に限る。)	581	0	0	0	0	45
アルファ-(イソシアナトベンジル)-オメガ-(イソシアナトフェニル)ポリ[(イソシアナトフェニレン)メチレン]	585	0	0	0	0	0
エチルシクロヘキサン	591	7	0	0	0	33
エチレングリコールモノブチルエーテル	594	2,946	0	0	0	23,770
ジエタノールアミン	626	0	0	0	0	22
ジエチレングリコールモノブチルエーテル	627	0	0	0	0	8,800
シクロヘキサン	629	114	0	0	0	176
有機スズ化合物(ビス(トリブチルスズ)=オキシドを除く。)	664	0	0	0	0	0
テトラヒドロフラン	674	2	0	0	0	150
トリメチルベンゼン	691	1,106	0	0	0	8,726
トリメトキシ-[3-(オキシラン-2-イルメトキシ)プロピル]シラン	693	30	0	0	0	110
パラホルムアルデヒド	699	0	0	0	0	0
ビス(2-エチルヘキシル)=(Z)-ブタ-2-エンジオート	702	17	0	0	0	80
ビス(2,2,6,6-テトラメチル-4-ピペリジル)=セバケート	705	0	0	0	0	150
N,N-ビス(2-ヒドロキエチル)アルカンアミド(アルカンの構造が直鎖であり、かつ、当該アルカンの炭素数が8、10、12、14、16又は18のもの及びその混合物に限る。)、(Z)-N,N-ビス(2-ヒドロキエチル)オクタデカ-9-エンアミド及び(9Z,12Z)-N,N-ビス(2-ヒドロキエチル)オクタデカ-9,12-ジエンアミド並びにこれらの混合物	707	0	0	0	0	0
ターシャリーブチル=2-エチルペルオキシヘキサノート	712	0	0	0	0	0
2-ターシャリーブトキシエタノール	720	1,900	0	0	0	15,000
ヘキサンジヒドラジド	727	0	0	0	0	60
ヘプタン	731	62	0	0	0	23
無水酢酸	736	0	0	0	0	0
メチルイソブチルケトン	737	1,267	0	0	0	11,300
N-メチル-2-ピロリドン	746	1	0	0	0	42,059

集計範囲: 国内主要製造所・工場で、対象組織の詳細はP.39に記載

※ 第一種指定化学物質管理番号

# 社会データ編

## 人材マネジメント

### ■社員数

			2022年度	2023年度	2024年度
社員数 (名)	artience	男性	304	288	280
		女性	99	100	97
		合計	403	388	377
	東洋インキ	男性	585	673	639
		女性	75	88	91
		合計	660	761	730
	トーヨーケム	男性	493	513	520
		女性	73	82	86
		合計	566	595	606
	トーヨーカラー	男性	426	424	431
		女性	58	56	61
		合計	484	480	492
	その他国内関係会社(連結) <sup>*</sup>	男性	768	608	607
		女性	183	162	162
		合計	951	770	769
	海外関係会社(連結)	男性	3,754	3,792	3,861
		女性	1,112	1,050	1,062
		合計	4,866	4,842	4,923
	グループ計	男性	6,330	6,298	6,338
		女性	1,600	1,538	1,559
女性比率(%)		20.2	19.6	19.7	
合計		7,930	7,836	7,897	

集計範囲：グローバル(連結)

※ 東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、トーヨーカラー(株)を除く国内連結子会社

### ■地域別社員数

			2022年度	2023年度	2024年度
社員数 (名)	日本	男性	2,576	2,506	2,477
		女性	488	488	497
		合計	3,064	2,994	2,974
	中国	男性	1,220	1,171	1,153
		女性	344	321	302
		合計	1,564	1,492	1,455
	アジア (中国を除く)	男性	1,790	1,791	1,863
		女性	467	491	508
		合計	2,257	2,282	2,371
	北米・中南米	男性	303	385	374
		女性	161	95	86
		合計	464	480	460
	ヨーロッパ・ アフリカ	男性	441	445	471
		女性	140	143	166
		合計	581	588	637

集計範囲：グローバル(連結)

### ■新規雇用者数・平均勤続年数・正社員の割合

			2022年度	2023年度	2024年度
新規雇用者数 (名)	新卒採用者数	男性	32	37	32
		女性	17	20	18
		合計	49	57	50
	中途採用者数	男性	49	28	59
		女性	10	2	12
		合計	59	30	71
	合計	男性	81	65	91
		女性	27	22	30
		合計	108	87	121
平均勤続年数(年)	男性	19.3	18.9	19.0	
	女性	14.9	14.2	14.3	
	合計	18.6	18.1	18.2	
正社員の割合(%)			81.3	81.6	82.3

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

### ■年代別社員数、平均年齢

		2022年度	2023年度	2024年度
社員数(名)	18~29歳	380	378	363
	30~39歳	704	654	647
	40~49歳	796	777	774
	50~59歳	1,002	965	945
	60~64歳	309	326	341
	65歳~	17	24	32
	平均年齢(歳)	男性	45.6	46.0
女性		41.9	41.9	42.0
合計		45.0	45.3	45.4

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

### ■離職率、退職事由

		2022年度	2023年度	2024年度
離職率(%) <sup>※1</sup>		2.84	3.71	3.20
自己都合離職率(%) <sup>※2</sup>		72.50	83.00	68.46
退職事由(名)	会社都合	0	0	0
	自己都合	58	83	89
	定年退職	0	9	25
	休職満了	6	1	7
	契約期間満了	16	7	9
	合計	80	100	130

集計範囲：2022~2023年は国内(artience(株)原籍社員)、2024年は国内(連結)

※1 離職率は、対象社員数に対する自己都合および休職期間満了の退職者の割合で計算

※2 自己都合離職率は、退職者の合計に対する自己都合退職者の割合で計算

## 社会データ編

## 人材育成

## ■主な研修一覧

階層別研修	
各階層別に必要な知識・スキル・思考力・マインドを身につけることを目的とした研修	
・新入社員導入研修	・1年目社員フォローアップ研修
・仕事の進め方研修	・ロジカルコミュニケーション研修
・OJT担当者研修	・問題解決実践研修
・問題解決基礎研修	・キャリアデザイン研修
・チームマネジメント研修	・評価者研修
	・新任役員研修
職種別研修	
職種別に必要なスキルを身につけることを目的とした研修	
・商談スキル強化研修	・マーケティング基礎研修
・統計基礎研修	・実験計画法研修
・QC基礎研修	・MI実践研修
	・生産系社員向けカイゼンスキル講座
選抜型研修	
経営・組織の中核を担う次世代人材に必要なビジョン構築力、課題形成力、思考力、その他専門性の習得を目的とした研修	
・次世代経営者育成プログラム	・次世代リーダー育成プログラム
・モノづくりマネジャー育成プログラム	
・新事業創造に向けたマインドセット&スキルアッププログラム	
・生成AI研修	
グローバル人材育成・海外ナショナルスタッフ向け研修	
グローバルで活躍するために必要なマインドの醸成、知識習得のための研修や海外ナショナルスタッフの次世代リーダー向けに経営知識やスキルを身につけることを目的とした研修	
・異文化コミュニケーション研修	・海外ビジネス体験研修
・海外ワークショップ	・海外赴任前研修
・海外ナショナルスタッフ次世代リーダー育成プログラム	
DE&I	
「DE&I推進に関する方針」に基づいたセミナーや研修	
・女性キャリア研修	・LGBTQ+セミナー
・両立支援セミナー（介護、育児、治療）	
eラーニング	
・化学物質管理講座	・貿易管理講座
・知財/特許講座	・環境/安全講座
	・ESG講座

## ■社員一人当たりの研修費用・社内公募

	2022年度	2023年度	2024年度
社員一人当たりの研修費用 <sup>※1</sup>	30	33	35
社員一人当たりの研修時間 <sup>※2</sup>	—	—	0.3
社内公募/キャリアチャレンジ制度(名) <sup>※3</sup>	11	9	20
社内表彰対象者数(名)	2	6	21
ビジネスアイデアコンテスト応募件数(件) <sup>※4</sup>	63	131	114

※1 集計範囲：artience(株)、東洋インキ(株)、トーヨーケム(株)、トーヨーカラー(株)、東洋ビジュアルソリューションズ(株)

※2 集計範囲：国内(連結および非連結子会社)と海外駐在員を受講対象としたESG研修のeラーニング受講時間

※3 集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

※4 集計範囲：グローバル(連結)。ビジネスアイデアコンテストは、複数名でチームを作り、テーマを決めて取り組みを発表する形式

## ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン推進

## ■社員のダイバーシティ

	2022年度	2023年度	2024年度	
女性管理職比率(%) <sup>※1</sup>	4.5	5.5	5.8	
新卒女性採用比率(%) <sup>※2</sup>	32.5	37.0	42.0	
外国籍社員数(名)	28	30	37	
障がい者雇用	雇用者数(名)	42	43	41
	雇用率(%)	2.60	2.74	2.57
	勤続年数(年)	15.6	16.9	17.1

集計範囲：国内(artience(株)原籍社員)

※1 各年度翌年1月時点

※2 各年度4月入社の新卒女性採用比率

## ■男女の賃金の差異

	2022年度	2023年度	2024年度
正規労働者(%)	76.0	77.3	78.4
非正規労働者(%)	65.1	39.8	66.2
全ての労働者(%)	75.5	77.1	78.2

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

※ 男女の賃金の差異は女性労働者の年間平均賃金/男性労働者の年間平均賃金で算出

## ■研修

	2022年度	2023年度	2024年度	
人権・ハラスメント研修(名)	新入社員研修	49	57	48
	海外赴任前研修	20	20	16
	管理者向け研修	97	76	92
コンプライアンス研修	拠点 ミーティング: 3,663 強化月間: 3,896	拠点 ミーティング: 3,386 強化月間: 3,479	拠点 ミーティング: 3,315 強化月間: 3,375	
	ダイバーシティ研修参加者数(名) <sup>※</sup>	延べ146	延べ146	延べ312
ALLY(アライ)賛同者数(名) <sup>※</sup>	94	115	170	

集計範囲：国内(連結および非連結子会社)

※ 2022年度から実施

## 社会データ編

### ワーク・ライフ・バランスの推進

		2022年度	2023年度	2024年度	
育児休暇	育児休業等・育児目的休暇取得率(%)	男性	92.7	100	96.0
		女性	100	100	100
	休業後の復職率(%)	男性	100	100	100
		女性	100	100	90
		合計	100	100	97.6
育児時短勤務者数(名)		36	34	32	
労働時間	総労働時間(時間)	1,723	1,755	1,729	
	平均残業時間(時間/1月当たり)	7.2	7.9	8.5	
	有給休暇取得率(%)	64.0	69.2	68.0	
	年次有給休暇取得平均日数(日)	12.3	13.3	13.0	
	全有給休暇取得平均日数 <sup>※</sup>	16.7	16.8	16.1	
	半休制度取得率(%)	73.7	78.4	78.7	
	選択型福利厚生制度利用率(%)	85.8	83.2	83.9	

集計範囲：国内(artience(株)原籍社員)

※ 全有給休暇=年次有給休暇+看護介護休暇+特別休暇+積立休暇

### 健康経営

	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断受診率(%)	100	100	100
被扶養者検診受診率(%) <sup>※</sup>	81.9	80.0	78.3
ストレスチェック実施率(%)	90.9	92.3	92.6
インフルエンザ予防接種受診率(%)	64.0	59.0	58.0

集計範囲：国内(artience(株)原籍社員)

※ 各年の12月末時点

## 社会データ編

## 労働安全衛生・保安防災

## ■休業災害・死亡災害

			2022年度	2023年度	2024年度
休業災害	発生件数(件) <sup>※1</sup>	自社	2	3	7
		協力会社	1	2	0
死亡災害	発生件数(件) <sup>※1</sup>		0	0	0
	死亡者数(名)	自社	0	0	0
		協力会社	0	0	0
休業災害	度数率 <sup>※2</sup>	自社	0.286	0.438	1.050
		協力会社	—	2.744	0.000
	強度率 <sup>※3</sup>	自社	0.002	0.003	0.009
		協力会社	—	0.056	0.000
労働関連の疾病・体調不良	発症数(件)	自社および協力会社	0	0	0
	死亡者数(名)	自社および協力会社	0	0	0

集計対象：国内 自社：当社グループの国内全事業所における社員（契約社員、パートタイマー、派遣社員、受入出向者を含む）  
協力会社：当社グループの国内全事業所内で委託業務を行っている会社（資本関係がない会社も含む）、かつ自社にデータ提供協力があり、自社と同じく安全管理を行っている会社の社員（協力会社の総人数は2022年度424名、2023年度381名、2024年度355名）

算定期間：各年の1月～12月

※1 発生件数：労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷又は疾病（休業1日以上又は不休災害であって身体の一部または機能を失うもの。ただし、業務上の疾病であっても、遅発性のもの（\*）、食中毒、及び伝染病は除く。）及び死亡を対象。なお、通勤災害による負傷、疾病及び死亡は除く

\*遅発性のもの→疾病の発生が、事故、災害などの突発的なものによるものでなく、緩慢に進行して発生した疾病をいう。例えば、じん肺、鉛中毒症、振動障害などがある。（令和2年厚生労働省 労働災害動向調査 調査票記入要領より抜粋引用）

※2 休業災害度数率：100万延べ実労働時間当たりの休業災害による死傷者数で、休業災害発生の頻度を表す

※3 休業災害強度率：1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数で、休業災害の重篤度を表す

## ■労働基準関係法令違反件数

	2022年度	2023年度	2024年度
労働基準関係法令違反件数(件)	0	0	0

集計範囲：国内（連結および非連結子会社）

## 地域・社会への貢献

## ■ボランティア休暇取得者数

	2022年度	2023年度	2024年度
ボランティア休暇取得者数(名)	3	1	3

集計範囲：国内（artience（株）原籍社員）

# ガバナンスデータ編

## コーポレート・ガバナンス

### ■コーポレート・ガバナンスに関する会議体の構成員

			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
取締役会の構成	性別	男性(名)	8	9	8	9	8
		女性(名)	2	2	3	3	3
		女性比率(%)	20.0	18.2	27.3	25.0	27.0
	合計(名)		10	11	11	12	11
	年齢層別(%)	30歳未満	0	0	0	0	0
		30～49歳	0	0	0	0	0
50歳以上		100	100	100	100	100	
独立社外取締役(名)		4	5	5	6	7	
グループ経営会議の構成	性別(名)	男性	9	11	11	11	11
		女性	0	0	0	0	0
	合計(名)		9	11	11	11	11
執行役員の構成	性別(名)	男性	23	24	23	15	16
		女性	0	0	0	1	1
	合計(名)		23	24	23	16	17

※ 株主総会後の構成員。2025年度は、2025年4月1日現在

### ■取締役の報酬等の総額(2024年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬 (基本報酬)	変動報酬 (業績連動報酬)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役(監査等委員である取締役を除く) (うち社外取締役)	300 (37)	203 (37)	86 (-)	10 (-)	8 (4)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	56 (30)	56 (30)	-	-	5 (3)
合計 (うち社外取締役)	356 (68)	259 (68)	86 (-)	10 (-)	延べ13 (延べ7)

※ 上記の金額には、2024年3月26日開催定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいます

## リスクマネジメント

	2022年度	2023年度	2024年度
情報セキュリティに関する重大な事故(件)	0	0	0

## コンプライアンス

	2022年度	2023年度	2024年度
重大なコンプライアンス違反(件)	0	0	0
腐敗・汚職に関する違反(件)	0	0	0
腐敗・汚職に関する罰金(円)	0	0	0